

●国の審議会、地方制度調査会に見る住民自治の課題等

時期	審議会等の名称	答申等の内容
昭和44年	国民生活審議会	「一度、地域共同体の機能が生活に不可欠ではないという認識が高まると、わずらわしさからの解放に大きな価値が見出されることとなった。しかし、個人の力では処理できない問題についての不満感や無力感が蓄積され、さらに老人、青少年、児童等に関する問題が見過ごされてしまう」など、住民自治の脆弱さと国の縦割りの行政機関に対応する地方自治体の総合調整機能の欠如を指摘。
平成6年	第24次地方制度調査会	「地方分権を推進し、地方自治を確立するためには、住民自治の充実が必要」
平成12年	第26次地方制度調査会	「地域ごとに住民の意向を細かく反映させながら、多様化するコミュニティレベルの行政需要に的確に対応していくためには、コミュニティ組織や地縁団体の役割がこれまで以上に重要」
令和2年	第32次地方制度調査会	「プラットフォーム(まちづくり協議会)において・・・公共私それぞれの視点で把握している地域の資源・課題やデータを見出し、共有した上で、目指す未来像の実現に向けた議論の場としていく」